

社会科教育分科会報告

執筆者 山川 功（歴史教育者協議会釧路支部）

社会科教育分科会は、レポート17本、2日間にわたって熱心な討議が行われた。以下、各レポートの内容と討議の様子を紹介する。

1. 標茶町戦没者名簿から考えるアジア・太平洋戦争

歴史教育者協議会釧路支部 山川 功

標茶町の戦没者は143名（1985年段階）であった。しかし、2018年の標茶町戦争犠牲者追悼式に掲載されているのは112名。この違いは、遺族の方の転出入、または遺族会からの脱退・加入によるものと考えられる。この143名の名簿について分析した結果を報告した。

戦没場所は、沖縄26名、中国24名、フィリピン19名など、文字通りアジア・太平洋一帯に広がっている。戦没年は、昭和19年30名、20年61名と戦争末期に圧倒的に多い。戦没年齢は名簿に記入がないため調べるのに苦労したが、判明した22名だけをみても18歳から29歳までと大変若い。戦没者の遺族住所を地図落とししてみると、標茶町内全域に広がっていた。また、戦没者の階級は下士官と兵の割合が圧倒的に多く、階級の低い人が亡くなる比率が多い。この傾向は、阿寒町戦没者名簿を分析した時と非常に似ていた。

報告後、出された意見は以下の通りである。

- ・沖縄戦で亡くなった北海道出身者が多いが、沖縄までいった経路はわかるか。
- ・旭川から満州に行った部隊が沖縄に移動した。

2. 兵農分離と検地・刀狩りをどのように教えるか

上ノ国町立上ノ国中学校 石橋 英敏

天下統一の過程で豊臣秀吉が行った政治、その中心として「太閤検地と刀狩り」を取り上げ、中世から近世への移行期を、権力者からの視点だけでなく、民衆側からの視点で授業を構想できないかと考え授業実践を試みた。

太閤検地と刀狩りについて概要を学んだ後、「検知と刀狩りは百姓にとって良かったのか」を班での話し合いを中心に考えさせた。班での話し合いの結果は、土地の耕作権が認められるので百姓側から見ると良いことだと考える班や生徒が多いだろうと予想していたが、多くの班が検地・刀狩りは百姓にとって良くないと否定的な意見を出してきた。土地の耕作権を認められたとしても、いざという時に抵抗権としての刀（武器）は必要と考えているようだ。

報告後、出された意見は以下の通りである。

- ・検地・刀狩りを好意的に受け止める子は少なかった。
- ・時系列的には、検地・刀狩りは同時並行ではなく、検地が先で刀狩りは後である。

3. 沖縄見学旅行の事前学習の取り組み

岩見沢農業高校 村上 博章

12月に3泊4日の沖縄見学旅行を行った。内容は、沖縄戦学習としてひめゆりの塔、平和祈念資料館、平和の礎などの見学、マリンスポーツ、自主研修を行った。今回の報告は、その事前学習

の取り組みである。

プリントを作成し、その穴埋めを行う過程で沖縄戦を学習していった。「なぜ沖縄が戦場になったのか」「沖縄戦ってどういうもの」「住民はどうなったの」「地上戦ってなに」「どれくらいの人が戦ったの」「いったい何人が亡くなったの」「自決って」「沖縄戦はどうやって終わったの」をテーマに37の穴埋めを考えさせた。

報告後、出された意見は以下の通りである。

- ・基地問題はどのように扱うのか。
- ・事前学習と現地見学を結びつける学習をしてほしい。
- ・自衛隊艦船や国際通りを若者の感覚で学び取り、事後学習も取り組んでほしい。

4. 核兵器廃止の動きをたしかなものに（その2）

—子どもたちの未来とのかかわりで—

道高退教 児玉 健次

2018年8月6日の広島平和式典で、小学校6年の子ども代表の2人が「平和への誓い」を読み上げた。全国の教師がここから何を感じ取るか。国連核兵器禁止条約は採択から1年4ヶ月が経過し、批准19カ国、署名69カ国と広がっている。朝鮮半島の非核化、永続的な平和体制の構築へ向けて、「対話による平和的解決」をめざす新しいプロセスが始まった。

今、教師に問われていることは、個人として何ができるか、教師として専門性を発揮する、世界の動きに対し敏感になること、未来への展望を持つことである。

報告後、出された意見は以下の通りである。

- ・子どもの内面から発する疑問を、教師がどう取り扱うか。
- ・学び舎の検定教科書は原爆で1ページを割いている。どう取り扱うかは教師の力量が問われる。
- ・個人としての自分と、教師の専門性をどう結びつけるかがポイント。
- ・正確な資料を与えた上で議論をしっかりとさせたい。

5. 朝日茂の人生

—「税金の集め方、税金の使い方」学習のまとめとして

江別高校定時制 飯塚 正樹

2017年全国教研が岡山で開催され、集会の前に岡山入りして朝日茂の人生をたどるフィールドワークを行った。朝日茂の人生をたどり、「人間裁判」の歴史的意義を確認する機会となった。これをもとに長年の念願であった朝日訴訟の教材化に取り組み、2018年1月にスライド120枚の「朝日茂の人生」を完成させた。

2017年度は「税金の使い方」の部分、教育費（2時間）、社会保障（3時間）、防衛費と日本国憲法（3時間）、2018年度予算案（2時間）と組み換え、最後の2時間に「朝日茂の人生」の授業を行った。本来3時間かけるのが適当な情報量であったが、2時間を配当するのが精一杯であった。丁寧な説明に心がけたが、生徒が落ち着いて事実を確認しながら、じっくり考えをめぐらせる十分な時間をとることが難しい状況であった。

2018年度は、3時間を配当した「朝日茂の人生」を予定している。生徒の理解と考察がより深まるよう、授業改善に努めたい。

報告後、特に意見は出されなかった。

6. アイヌの文化と歴史を学ぶ

－宿泊研修「ウレシパ（育てあい）の旅」を軸とした総合学習の試み－

江別高校定時制 飯塚 正樹

本報告は、2018年度に実践した1年生の宿泊研修「ウレシパ（育てあい）の旅」の取り組みと、約20時間かけて行った事前・事後学習の実践記録である。

事前学習として「サケ」「アイヌの伝統的な生活」を8時間学び、宿泊研修では1日目がサケのふるさと千歳水族館での展示見学、サケ皮のしおり作り、サケの採卵体験など、2日目は札幌市アイヌ文化交流センター（サッポロピリカコタン）での展示室・野外見学、講話、アイヌ伝統料理体験を行った。事後学習は、近世から現代までのアイヌの歴史を9時間学んだ。最後に一連の学習の総まとめとして、札幌大学でアイヌ文化の学習・普及活動をしているウレシパクラブの学生6名に来校してもらい、出前授業を行った。前半は歴史などトーク、後半は舞踊披露などライブであった。

報告後、出された意見は以下の通りである。

- ・アイヌ民族に関しては、現在のことをちゃんとちゃんとやるのが大事である。過去と現在を結びつけて取り組む必要がある。
- ・遺骨問題は、2020年まで大きな問題である。
- ・生徒は、北大が遺骨を返さない、研究の対象にしていることに怒っている。
- ・アイヌの人とどう生きていくか、どう接していいのかわからない。

7. 「主権者教育」で教師が思うこと～アンケートから～

北海道教育大学 前田 輪音

高等学校公民科では次期学習指導要領において、現行の「現代社会」に代わり、「公共」が必修科目として新たに設置される。「公共」の主たる内容に「主権者教育」が含まれると考えるが、「主権者教育」は社会における現実の諸課題を取り上げることが奨励され、模擬選挙、模擬議会や各地域の諸課題について複数名で議論しながら解決の方法を探るなど、「主体的・対話的で深い学び」を目指した実践がされつつある。

教師を対象とした主権者教育に関連するアンケートを実施した。実践としては模擬選挙、各政党の政策を○×でまとめるなどがあり、実践上の困難なこととして政治的中立性や副教材の使用の強制、同僚との関係などがあつた。

今後は、地域の課題に即しつつ、全国的（世界的）課題につながる教材開発が必要であり、「現代社会」の遺産の継承・整理・発展として全道の実践を集めていきたい。

報告後、出された意見は以下の通りである。

- ・広義の主権者教育と狭義の主権者教育がある。
- ・「公共」の前倒しとはどういうことか。まだ気づいていないし、知らない。

8. 「わからない、知ろうとするのは面倒。だから選挙にはいかない」が8割

帯広南商業高校 角谷 悦章

授業で「あなたは自由を目指しますか」というネットアンケートを入れてみた。結果は、37人中「はい」が17人、「いいえ」が20人と、自由を目指さない生徒が多いことに驚いた。アウトプットしてもらうこと、感想を持ってもらうことを授業に組み込むようにしてきた。また、労働基準法や憲法、日米安保条約など法律を読む取り組みも行った。

高校生が憲法カフェで子どもの権利条約を学び、校則の違和感を感想文にまとめた。その感想文

を契機に、「南商ブランドは君たちのためにある」という言葉に対する質問作りの授業に挑戦した。生徒の感想からは「南商ブランド」に対する不満が赤裸々に読み取れた。主権者として育ててほしいと願っている学校が、生徒の自由を抑圧しているのが実態ではないか。課題は、生徒の考えていることをどうやって外に出すかである。

報告後、出された意見は以下の通りである。

- ・「自由を目指す」という回答が少ないのは、自分たちで何かをやったことでの成功体験が少ないからではないか。
- ・「南商ブランド」は、当たり前なのが当たり前でできることを強調する全体の雰囲気にある。

9. 札幌弁護士会における高校生に対する法教育の取り組み

札幌弁護士会 法教育委員会委員 大室 直也

札幌弁護士会では、毎年12月にジュニアロースクールというイベントを開催している。ジュニアロースクールは高校生を対象とし、午前中に法教育授業、午後に模擬裁判を行っている。

法教育授業は、高校教師と弁護士が共同で行う。高校生にも理解しやすく、興味を持たれやすい授業案を作成するよう努めている。昨年は著作権について学ぶ「これってmade by 誰？」という授業を行った。また、模擬裁判は高校生に裁判官、裁判員、検察官、弁護人になってもらい、それぞれの立場になって刑事裁判を体験してもらった。

高校生は非常に鋭い指摘をし、難解な言葉でもかみ砕いて説明すると十分理解してくれる。課題は、法教育は広く実施されていないことである。法制度は社会インフラの一部であるから、広く実施していく必要がある。

報告後、出された意見は以下の通りである。

- ・高校生のアルバイトは残業代が払われていないことが多いが、これに対応することはできないか。
- ・高校の校則は理不尽なものもあるが、無記名アンケートをやることによって声を集めることでできる。数を集めることと、学校外へ発信していくが重要である。
- ・リベラルな先生方も、校則だけはタッチできないという。試されているのは大人ではないか。
- ・交渉して変わる経験があると、一歩前へ進む。

10. 定期テストの交流と評価について

豊富町立豊富中学校 竹内 宗之

勤務2校目であるが、前任校も含めて社会科教師は自分一人であり、授業はもちろん、定期テストと評価の妥当性・整合性に大いに疑問を持っている。全道集会で観点別の設問と妥当性、関心・意欲・態度をテストでみることができると聞いてみたい。(資料として定期テスト添付)

報告者の時間の都合で、レポート内容を報告することはできなかった。最後の一言では、先生方の話し合いで伝統の文化祭のアーチが今年は作れそうにないとなり、中3は「やむを得ない」となったが、中2は「アーチはこの学校の文化祭の伝統だからやりたい」となり、担任から校長先生にアーチを作りたいと申し入れた。校長先生は「協力してやってごらん」と認めてくれた。生徒がやりたいと思ったことをできたのはよかった。

11. 『政経b』(=経済)の授業は「意外とおもしろかった」 ～主権者教育として経済学習の比重を高める提案～

有朋高校 尾張 聡

子ども・青年が「経済」を学ぶ機会は極めて少ない。授業で「経済」に触れるのは、中学校の「公民」が初めてであり、高校でも「現代社会」と「政治・経済」の中の1分野で扱われるだけである。主権者教育という「政治的教養」の教育が中心と思いがちだが、経済を理解する力は、今後ますます不可欠なのではないか。

「政経b」の授業は、有朋高校単位制独自の「講座」で、経済だけを扱う。実際の授業展開で重視したことは、「経済環境」を生活から理解する、「働くこと」を経済学習の土台にする、「社会保障は役に立つ」を実感させる、アダムスミス、マルクス、ケインズは資本主義の理解に不可欠である、資本主義の理解に株式会社は不可欠である。いよいよ経済政策（財政・金融政策）を理解する、そして最後に新自由主義、最後にピケティまで触れる、ことである。

「政経は難しい」。それは避けられないが、避けずに高校「公民」における位置づけを高めるべきである。少し政治分野を削ってでも、生徒の生活実感に即し、なおかつ新自由主義の方向が見えるところまで学ばなければ、新自由主義的な「自己責任」論に絡め取られてしまう。生徒たちが「おもしろい」という感想を持ってくれたのは、「世の中の仕組みが少しわかった」と思えたからだろう。

報告後、出された意見は以下の通りである。

- ・経済のことを学ぶことが極めて少ないので、難しいと考えてしまう。
- ・高校では2単位、70時間扱っているが、今後も薄くなる。アベノミクスで経済は良くなったと言われてもわからない。
- ・中学校では経済が一番わかると言う。身近でわかりやすいと言う。
- ・社会科学の中での経済の位置づけはどうなっているか。生徒は浅く、薄っぺらなものしか学んでいない。
- ・家庭科の消費者教育では、給料で生活が組み立てられない。家庭科と政経の取り組みを結びつけていかないと、身についたものにならない。

12. 何のために地理を学ぶのか

～概念アプローチによる考察を通して～

北見北斗高校 山崎 辰也

北見北斗高校は道東オホーツク地域で、最も歴史の古い学力上位の進学校である。地域社会からは生徒の学びへの意欲の高い学校と見なされている。しかし、「自分と関係ないところで決まっている学問の論理を学ぶことに、果たして生徒は本気になるのか」という問題意識を持っている。実際、生徒に「何のために地理を学ぶのか」と問いかけると、決まって多くは「大学入試のため」と返答してくる。この学習観を変えるため、地理の学習を通して「見方・考え方」を習得し、活用する重要性を認識させることの必要性を感じ、日々、試行錯誤を繰り返してきた。

具体的には「身近な地域の新旧地形図の比較」を通して、生徒に地理を学ぶ意義を考えてもらう取り組みを行った。昭和40年発行の2万5千分の1の地形図「北見」と、平成22年発行のものとを見比べて違いを出してもらった。生徒からは27もの変更点が挙げられた。次に各グループから重複不可で早い者勝ちで2点ずつ発表してもらい、その内容について授業者から補足を加えていった。人口の増加とともに学校が増えていったこと、ふるさと銀河線がなくなったこと、トンネルの掘削した土壌で山の傾斜が急になったこと、とん田町などの区画形態から屯田兵が入植した場所だとわかることなどを説明した。

授業後には生徒から「もっと地理を勉強して地域のことがわかりたいと思った」「勉強することのモチベーションが上がった」というコメントが寄せられた。

報告後、出された意見は以下の通りである。

- ・現地に行くと、植生など地図で読み取れないところもわかる。
- ・平井さんが、夏休みに自主研修で現地に行って写真を撮り、まとめてみんなで共有する報告があった。現地に行くことが難しい場合、やりやすいのではないか。
- ・小学校中学年でも地域学習の最初の段階で、昔と今の地図を比較する授業をやっている。川の流れや地名、街並みの変化などに気づき、楽しい授業になる。

1.3. 「時事問題研究」に取り組んで～社会科学的思考力の育成を目指して～

札幌白陵高校 松林 洋

本年度、「時事問題研究」を担当することになった。受講生は13名。教科書はなく、教師の自主性に任される授業である点は生徒にとっても利点である。授業方針は、授業で扱うニュース・記事は生徒に選ばせ、生徒に説明させることにした。教師は、取り上げられた問題を科学的に深く掘り下げる方法を教授しようと考えた。

授業のテーマとして「在日」を取り上げた取り組みでは、最初に授業者の「仲の良かった中学時代の同級生が高校進学後事故で亡くなり、葬儀に行った際、自分の知っている名字ではなかった」という体験を語り、「なぜだろうか」と問いかけた。根深い差別が原因であり、歴史経過を明らかにする。また、授業者の出生地である長野県上田市の地下飛行機工場で強制労働させられた朝鮮人の話を肉親から聞いていて、説得力のある話があった。

自分自身の体験から、社会科学的思考・分析をする習慣を付けると、日常の一方的な報道に惑わされず、時事問題を理解できるようになると思う。

報告後、出された意見は以下の通りである。

- ・社会科学的思考力は大事だが、どんな授業が展開され、生徒はどう反応したのか、それが見えるようにしてほしい。

1.4. 社会科学的思考力を育てる地理の授業～日本のEU礼賛を問い直す～

札幌白陵高校 松林 洋

日本社会や政治の現状に異議を唱える人々が、その比較相手としてEU加盟国の状況を評価する点が気になる。相対的に人口の少ないEUの国々を過大評価しすぎている。他国民の犠牲を伴っている、EU内での格差が深刻である。EUの真の理念として忘れてならないのは、全人類の調和や強調とは正反対で、あくまでも特定少数の利害関係者の金銭利益追求のための組織であるという本質である。

地理の授業では、ヨーロッパ石炭鉄鋼共同体が石炭と鉄鋼を共同利用することで資本家の利益増大を図るために発足したこと、EECは加盟国の生産・労働・販売を統一し、利益増大を図ったこと、1993年の政治的統合では国境を越えた労働力と金の移動により貧富の差が拡大したこと、他国への政治的軍事的圧力が増したこと、共通政策による労働条件・福祉水準が悪化したことなどに触れた。

課題は、地理は社会科学的資料が少ないため、自主的に資料を読み取らせる機会が少ないことである。

1.5. 「アベノミクス」を解明する

札幌白陵高校 松林 洋

帝国書院の現代社会教科書には、アベノミクスの中身・是非・当否の検討が全くなく、そのまま政権の言葉の受け売りで、かなり詳しく掲載されている。数研出版もアベノミクスに1ページ割いている。

アベノミクスも他の経済政策と同様、簡単に言えば景気対策である。そうである以上、不景気の原因を取り除き、景気を上向かせる効果の有無が問題である。その是非を判断するには、まず不景気の原因を正確に把握しているかどうか問われる。不景気の原因は「労働者に対する、その労働量に見合わない低すぎる賃金の支払額」にあることに尽きる。単純化したモデルで言うと、労働者は1000万円分働いても賃金として800万円しか受け取れないので、800万円しか支出できず、生産した200万円分の賞品が売れ残るのが不況であり、この防止のためには賃金を労働量につり合わせ、資本家の利潤を減らす。

他の社会科に関する教育課題と同様、徹底して「現実に即した分析力・思考力」の育成が重要である。政権のスローガンを刷り込む教科書記述は、この点で全く有害無益でしかない。

16. 民衆の戦争協力について

～歴史的事実と「道徳」の間で～

東静内小学校 岡野 正丸

北海道の多くの市町村で教育出版の「小学校道徳」教科書が採択された。4年生には「二宮金次郎の働き」が掲載されている。東静内小学校にも銅像がある。この二宮金次郎像は建立が「紀元二千六百年 東静内報徳結社 記念」「昭和十五年一月十八日」と銅板と台座にはってある。戦時中、神武天皇が即位してから二千六百年を祝い、現在の東静内小学校にこの銅像が寄贈された。戦時中、金属の供出がなされても、この銅像は供出されなかった。

新静内町史には「二宮尊徳翁の残した言葉をど真ん中において、天皇の仰られることと天皇を倫理的・精神的・政治的中心とする国の在り方の根本となる大事なことをよく理解して、しっかりとお国のためにつくしなさい」（報告者要約）とある。戦時翼賛体制のために二宮金次郎はぴったりであった。大人の教化だけでなく、子どもの頃からの教化＝「思想形成」を担っていくことになる。

二宮金次郎像をどのように教材化するか。「銅であるにも関わらず、戦時下で供出しなかったのはどうしてだろう」から入ることを考えている。

報告後、出された意見は以下の通りである。

- ・なぜ、今まで二宮尊徳像が残っていたのか。京都は大半なかった。埼玉もなかった。
- ・どの立場で授業をするかがポイント。
- ・協力と推進ではニュアンスが違う。本人の発意による国民の丸ごと参加を望んだ。
- ・ありそうでないものが、子どもの仲に植え付けることができる存在。

17. 農産物の地域ブランド化・地域商品化を考える

東静内小学校 岡野 正丸

日高支庁7町村では、それぞれの町の特性を生かしたたくさんの農産物・海産物や農産品・海産品がある。日高沿岸の各町では定置網でとれた4kg以上のサケを「銀聖」というネーミングで地域ブランド化している。お米は「万馬券」（日高町）・「判官伝説」（新冠町）などの商品名をつけられている。平取町はトマト、新日高町はミニトマト、新冠町はピーマン、日高町は軟白ネギなど。

しかし、高級志向の地域ブランドを教える授業に違和感を感じた。それは、ほとんどが他地域で販売される、地域の人たちが食べることのできない食べ物でいいのか、多額の費用をかけて生産される食べ物はすでに食べ物ではないのではと観じたからである。

地域ブランド品ばかりに目がいく授業を私たちはしてこなかったという反省に立ち、地域ブランド化の規格に入らなかったものはどうなるのか、消費者の目線で授業を作っていきたい。

報告後、出された意見は以下の通りである。

- ・規格外をどうするか、地域の人たちが食べられないブランドでいいのかは新鮮な視点である。
- ・農薬の問題は、子どもの健康に被害を与えていないのか。
- ・農薬の問題は、「花」を扱うと見えてくる。